


【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	株式会社福地組
--------	---------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>*SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p>
<p>弊社は、「SDGs（持続可能な開発目標）」に賛同し、世界の中の沖縄で活動する企業として持続可能な社会を実現を目指します。 ZEH（ゼロエネルギーハウス）を推進しており、沖縄の高温多湿な気候でも快適な住居環境を実現する機能性の高い住宅を提供し、鉄筋コンクリート造においてもZEH住宅基準を満たす住宅を普及していきます。また、沖縄に多くある鉄筋コンクリート造の戸建て住宅・マンションなどをリノベーションすることで解体や建て替えに伴う廃材やCO2の発生を抑制し、環境に配慮した住みよい街づくりを行います。</p>	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
	概要	分類 *任意の箇所は、ブルダウ ンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGs ターゲット	*連携・協力するステークホルダー がいる場合に記入する。	*補足事項等があれば記入する。	管理する指標	現状値 (2023年)	目標値 (2025年)
1	県産品の建築資材の利用。	経済	必須	優先課題 ④	④-2 観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	15.1 15.2	沖縄県内の会社	1件当たりの請負金額のうち、県産資材のコストの占める割合（平均値）	10% (2023年)	15% (2025年)
2	健康経営優良法人の認証を取得する。	社会	必須	優先課題 ②	②-1 平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。	3.3 3.4 3.5	・沖縄銀行関係者より、健康経営優良法人取得にかかるアドバイスを受ける予定。	基準を超える項目の割合	64% (2023年)	100% (2025年)
3	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅普及を促進する。	環境	必須	優先課題 ⑥	⑥-2 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島しょ型の脱炭素社会に向けた基盤形成を実現する。	7.1 7.2 7.3 9.1 9.4 9.5	・株式会社カネカ ・株式会社高砂建設 ・琉球大学およびその関係者	住宅建築に占めるZEHの割合（リノベーションを含まず、新築物件のみ）	6% (2023年)	50% (2025年)

上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）

4	若手技術者や外部業者が、早期に建設技術や業務をキャッチアップするためのマニュアルを整備と活用を進める。	ガバナンス	任意	優先課題 ③	③-3	充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	4.1 4.6 8.6	・自社、または協力建設業者	①動画マニュアル作成本数 ②研修・セミナーへのマニュアル活用実績	①14本 ②1件 (2023年)	①30本 ②年間4回 (2025年)
5	地域へのお祭り（子ども大綱引き）の sponsor やボランティアに参加すると同時に、空きビルの再生などを通じて域内に新たな人の流れをつくり、包括的な地域活性化の取組に注力する。	地域課題への貢献	任意	優先課題 ⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	12. b 17.16 17.17	・東町：サンシャイン通り会 ・株式会社カロー ・その他街おこしの専門家を招聘して、定期的なセミナー・イベント等を開催予定。	①空きテナント再生数 ②イベント参加人数	①1契約 ②0人 (2023年)	①10契約 ②年間100人 (2025年)

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	取組の詳細 建築時に使用する資材について、県産品の建築資材を活用することにより、県内企業の発展に寄与することが出来る。また、リサイクル材を利用することにより、環境に配慮した施工を行うことが出来る。
	取組において、現時点で実施／決定していること コンクリート、鉄筋、再生路盤材など県産品の建築資材の調達と利用を開始している。
	取組において、今後予定していること 設計、施工業者である強みを活かし、県産建築資材使用の意識を高めることで現在使用している割合を引き上げていく。現在使用が一部に限定されているが、ほかに活用できる建築資材をリサーチしていく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 現在使用している建築資材（コンクリート、鉄筋、再生路盤材）などがあるが、ほかの商品も活用することで利用割合を増やしていきながら、多くの案件でも県産品を使用していくため目標値を達成できる見込みである。 計算式 1件あたりの県産資材費 / 1件あたりの請負金額（住宅、平均値）
	取組を推進する体制 建設部において、県産品の資材調達と情報収集を進めていく。設計部と連携をとりながら、ほかの県産品資材の活用を進めていく。
取組2	取組の詳細 社員が健康的に活躍できる職場環境を目指して、健康経営優良法人に求められる基準をクリアし、認定を取得する。
	取組において、現時点で実施／決定していること 従業員の心と身体の健康づくりとして、産業医により健康相談・メンタル相談会を実施していく。 現状、評価項目22項目のうち、14項目で対応済みである。 計算式 対応済み項目 / 評価項目 ※2023年度参考値（2023年7月時点） 対応済み項目14項目 / 評価項目22項目 ≒ 64%
	取組において、今後予定していること 健康診断の二次検診受診率の向上と健康保持・増進、長時間労働の抑制、喫煙率低下に関する取り組みを実施していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 健康経営優良法人認定制度に基づく指標があるため、指標を活用した健康増進に向けた取り組みによる改善をしていく。目標を達成できる見込みである。 対応できていない8項目は把握済のため、より焦点を絞った取組が可能。
	取組を推進する体制 総務部・産業医と連携を図りながら、先行して取得している企業よりアドバイスを受けながら取り組んでいく。

取組 3	取組の詳細	当社商品、省エネ木造「ココウチ」や、鉄筋コンクリート造の住宅に太陽光設備を搭載することでZEH仕様の住宅を普及していく。
	取組において、現時点で実施／決定していること	省エネ木造住宅を販売しており、太陽光発電とあわせることでZEHを進めている。
	取組において、今後予定していること	全国と比べ、沖縄ではZEHの普及が進んでいない。太陽光分のコスト負担がハードルとなっていることから電気料金の高騰も踏まえた形で検討してもらえるよう情報発信を行う必要がある。カタログ、HPを作成し、完成後は標準提案に載せることでZEHの普及を促進する。また、鉄筋コンクリート造の住宅に太陽光発電設備の導入を進めていく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	ZEH基準を満たす住宅を普及することに環境に配慮した街づくりを目指す。指標の測定方法は、年間ZEH棟数／年間住宅建築棟数。高い目標であるが、国の方針としてもZEH基準が必要不可欠になるため、目標達成に向けて努力する。 ※2023年度参考値（2023年7月時点） 年間ZEH棟数2棟/年間住宅建築棟数33棟
	取組を推進する体制	営業において、HPでの情報発信やカタログの作成・配布を通じて、広報活動を積極的に行う。 ステークホルダーとは以下の連携を行っているため、継続的な連携を想定。 (連携内容) ・断熱資材及び熱交換換気並びに全館除湿システムの活用 ・省エネ木造建設における施工技術の連携 ・建物の断熱性能を高めたうえで、外気の気温がどれだけ室内に影響を受けているのか、さらに再熱除湿を使用することで温湿度計を一定に保ちながら、電気代の抑制に繋がるのかに関する調査
取組 4	取組の詳細	建設業界では、現場技術者の高齢化が課題となっており、弊社でも人材不足補うために新卒採用を積極的に行っているが、新人・若手の技術・経験が追いついていない。ベテラン社員の技術を効率的に伝承して、若手技術者の成長を促すため育成プログラムを構築していく。
	取組において、現時点で実施／決定していること	動画マニュアルの作成（木造住宅の施工方法、配筋検査、コンクリートの打設作業）
	取組において、今後予定していること	種類別の建築物施工に関する動画マニュアルを随時作成していく。新人研修、若手技術者勉強会において動画マニュアルを活用していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	新人・若手社員の技術力・経験を効率的に上げていくために、動画マニュアルの活用を行い、各個人のレベルアップを促していく。 動画マニュアルを増やししながら社内勉強会に取り入れ、パートナー企業の協力を得ながら技術者を育成する。
	取組を推進する体制	業務改革推進部による、現場施工の動画マニュアルを作成し、いつでも動画が見れる状況を整える。
取組 5	取組の詳細	人口減・少子高齢化に伴い、中心地でも空きビル・空き店舗が地域で増えることが想定される。地域活性化へ取り組みとして地域活動への参加、空きビル等の利活用を推進していく。
	取組において、現時点で実施／決定していること	空きビルの活用を設計・リノベーション、運営まで含めて企画していく。
	取組において、今後予定していること	空きビルをコワーキングスペースへ変更し、古いビルの再生を実施していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	リノベーションした空きテナントを活用することにより、建物を利用する客が増えて、周辺地域へ経済的な効果が持つことが期待される。イベントを開催しながら、空きテナントの活用提案を積極的に実施する。
	取組を推進する体制	経営企画課より再生したテナントビルをHPやマスコミを活用して、広報活動を積極的に行う。地域コミュニティに参加し、地域自治体ならびに企業と連携を図っていく。